

運総発官 29 第 21 号

平成 29 年 4 月 21 日

原子力規制委員会 殿

報告者

住所 東京都千代田区内幸町 1 丁目 1 番 3 号

氏名 東京電力ホールディングス株式会社

代表執行役社長 廣瀬 直己

担当者

所属 福島第一原子力発電所

防災安全部

原子力防災グループマネージャー

電話 0240-30-9301 (代表)

防災訓練の実施の結果について、原子力災害対策特別措置法第 13 条の 2 第 1 項の規定に基づき報告します。

原子力事業所の名称及び場所	福島第一原子力発電所 福島県双葉郡大熊町大字夫沢字北原 2 2	
防災訓練実施年月日	平成 28 年 12 月 7 日	平成 27 年 10 月 23 日 ～平成 28 年 12 月 7 日
防災訓練のために想定した原子力災害の概要	内陸地震を起因として、原子力災害対策特別措置法第 15 条事象に至る原子力災害を想定する。	別紙 2 のとおり
防災訓練の項目	防災訓練 (緊急時演習)	要素訓練
防災訓練の内容	(1) 本部運営訓練 (2) 通報訓練 (3) 避難誘導訓練 (4) 原子力災害医療訓練 (緊急被ばく医療訓練) (5) モニタリング訓練 (6) アクシデントマネジメント訓練 (電源機能等喪失時訓練含む) (7) その他訓練 等	(1) モニタリング訓練 (2) アクシデントマネジメント訓練 (3) 電源機能等喪失時訓練
防災訓練の結果の概要	別紙 1 のとおり	別紙 2 のとおり
今後の原子力災害対策に向けた改善点	別紙 1 のとおり	別紙 2 のとおり

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。